

基本戦略の名称

名 称	交流でにぎわう長崎県 1. 交流を生み出し活力を取り込む							
評価対象事業延べ件数								
69件	30年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
		2	22				14	31
		3%	32%				20%	45%

施策：（ 1 ） 2 つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大								
事業群： 価値を正確に伝え守る仕組みづくりの推進								
評価対象事業件数								
2件	30年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
								2
								100%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 （事業の実施状況）		見直し 区分	見直しの方向			
世界遺産 情報発信 事業	世界遺産 登録 推進課	推薦書の取下げ後、世界遺産登録へ向けた機運醸成のための広告や啓発グッズ作成などの周知啓発事業を実施した。 また、新たな価値に基づく情報発信に向けた情報戦略の練り直しや新たなパンフレットなどの情報発信ツールの作成に着手した。		現状維持	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の価値をしっかりと伝えるとともに、世界文化遺産登録となる年であるため、これまで以上の情報発信について、登録内容にあわせて手法や内容を充実させていく必要がある。			

事業群： 価値を活かした本県の新たな魅力づくりと情報発信

事業群： ジオツーリズム等を通じた世界ジオパーク等の地域資源の活用

評価対象事業件数

9件	30年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
		1					3	5
		11%					33%	56%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
売り込もう長崎の県産品事業	物産ブランド推進課	・県内事業者の商品開発意欲の醸成と県内の豊富な農水産物の付加価値を高めるため新商品開発の促進等を目的に特産品新作展を開催した。 ・都市圏及び県内等における県産品の需要・消費拡大を図るため、入賞商品を中心に、商品の売り込み及びテレビ・マスコミ等を活用しPRを実施した。	現状維持	・当事業は、県内事業者の新商品開発意欲の醸成及び県産品のPRに寄与していることから、今後とも本事業を継続する。
観光ステップアップ推進事業(プレミアムコンテンツ等)	観光振興課	・県内の観光施設及び団体に働きかけて、富裕層向けの特別感のあるコンテンツ(=プレミアムコンテンツ)の開発を行い、高額旅行商品を取り扱う旅行会社に対し、営業を行った。 ・旅行会社の企画造成担当を招聘し、県内のプレミアムコンテンツを中心とした観光素材の視察事業を実施した。 ・個人・団体の富裕層向けの雑誌媒体を使って、プレミアムコンテンツを中心とした観光素材に関する情報発信を行った。	終了	富裕層向け旅行会社が持つ本県の観光に関する情報量が少ないため、視察招聘の回数を増やして、現地を見学してもらう機会を増やす必要がある。また、旅行商品化もされているが、知名度が低いために催行まで至らない素材については、引き続き、情報発信が必要である。
コンベンション誘致推進事業	観光振興課	首都圏等における誘致説明会やキーマンの視察招聘などを行なうとともに、市町を通じて開催に要する経費の一部を助成することにより、長崎県内へのコンベンション誘致を維持・拡大し、観光振興を図った。	終了	コンベンション大会の誘致について、県内で開催できる都市が限定されるため、県、及び関係市との役割について、改めて関係市と協議を行い、県の役割・関わり方を見直していく必要がある。
修学旅行誘致対策事業	観光振興課	各学校や各教育委員会並びに旅行代理店修学旅行担当に対して市町や観光協会等と連携して誘致活動を行った。また、修学旅行用パンフレットを作成し誘致活動等に活用するほかインターネットによる情報発信を行った。	終了	32年度以降、順次改訂される「新指導要領」に適合した新たなコンテンツ作りなどにも着手していく必要がある。また、熊本地震により方面変更した学校、地域に対し、本県での修学旅行の安全性等について、継続的に説明していく必要がある。

島原半島満喫プロジェクト推進事業費	自然環境課	島原半島地域の活性化を図るため、国立公園「雲仙」やユネスコ世界ジオパーク等の島原半島が有する豊かな自然観光資源を活用し、関係機関と連携を図りながら、インバウンド対策等を進める。	拡充	島原半島地域の活性化を図るため、平成30年度においては、環境省が進める国立公園満喫プロジェクトの国立公園「雲仙」への具体的取組の展開を進める。
-------------------	-------	--	----	---

事業群： 各地域における観光客の受入体制整備の促進

事業群： 観光産業の充実・強化

評価対象事業件数

9件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				5				1	3
			56%					11%	33%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
外国人観光客受入環境整備推進事業	国際観光振興室	外国人観光客の利便性の向上を図り、県内周遊・滞在の促進、ならびに観光消費の拡大を図るため、外国人観光客の誘致や受入環境の整備を推進する事業者の取組を支援した。	改善	県内宿泊施設、観光施設等におけるWi-Fi環境や多言語表記等の整備については、これまでの取組により一定の成果があがっているが、平成32年度における外国人延べ宿泊者数100万人の目標の達成に向けては、今後も外国人観光客の受入環境整備の促進が必要であり、より外国人観光客のニーズに見合った内容とするため検討を深めていく。					
ユニバーサルツーリズム推進事業	観光振興課	バリアフリー観光の推進に取り組む団体との協働により、障がい等の有無に関わらず、誰もが「安全・安心」に本県観光を楽しむことができるよう受入体制を整備するとともに、民間事業者等のおもてなしの更なる強化を図り、本県におけるおもてなしを推進した。	改善	補助対象者には、自立した事業運営に向け、観光関係者と連携し効率的なシステムの構築など、なるべく経費のかからない仕組みづくりを進めており、県としてもこのような取組を支援していく。					
21世紀まちづくり推進総合支援事業	観光振興課	交流人口の拡大、地域課題の解決・資源の活用による地域の活性を推進するため、市町等地域が取り組む観光振興のまちづくりの事業に対し支援した。	改善	一部事業については、終期が到来することから、地域主体の観光まちづくりに向けた体制づくりなど、真に「観光地づくり」に繋がる実効性の高い事業の構築を検討する。					
DMO組織化支援事業	観光振興課	日本版DMO候補法人への登録を目指す団体に対し、登録までの期間に取り組む準備活動について、必要な支援を行った。	改善	・全国で候補法人が150程度立ち上がり、「自主財源確保」「人材育成・確保」等共通の課題が明らかになってきているため、今後も国の動向を注視しながら、県事業のあり方についても検討を進める。					

ビッグデータ活用戦略的マーケティング対策事業	観光振興課	wi-fiアクセスログ等のビッグデータを活用した観光客の周遊・滞在状況の可視化・分析を実証実験として実施するとともに、観光マーケティングセミナーを開催した。また、各種調査を行い、観光統計、観光動向調査等を公表した。	改善	ビッグデータの可視化・分析について、民間事業者等からの意見をもとに改善を行うとともに、継続して収集・蓄積・分析していくデータについても、その費用負担等を含め産学官で検討を深め、充実したものとしていく。
------------------------	-------	---	----	--

事業群： インバウンド観光の拡大

施策： (3) 海外活力の取り込み

事業群： LCC等国際航空路線の強化と長崎空港の活性化

と統合して評価

評価対象事業件数

9件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1	4				2	2
			11%	45%				22%	22%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
巡礼ツアー誘致・情報発信事業	国際観光振興室	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録に向けた動きに合わせ、神父等のキーパーソンやメディア招聘による情報発信を展開し、巡礼ツアーの誘致を推進した。	改善	平成30年には「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録実現が期待されていることから、この機を捉えて情報発信を強化し、さらなる誘客を図る。					
国際観光ステージアップ推進事業	国際観光振興室	急増するFIT(海外個人旅行者)に向けた誘客・情報発信事業を展開するとともに、首都圏を訪れる外国人観光客や在住欧米人等に向けた情報発信に取り組むことにより、新たなFITターゲットの獲得を図った。	終了	日本政府観光局等とも連携し、各市場の特性を踏まえたプロモーションを行い、本県への旅行需要を創出する。					
欧米プロジェクト重点推進事業	国際課	パリ展やローマ展等を活かした本県の魅力発信やパンフレット、HPの多言語化、MONOJAPANを活用したプロモーションなど、欧米各国へ本県の強み、特徴を活かし、経済的実利を見据えた情報発信と本県の認知度向上を図った。	改善	引き続き、本県の強み、特徴を活かし、経済的実利を見据えた情報発信と本県の認知度向上を図るとともに、人的ネットワークの創出・強化による情報収集、人脈構築を図る。					
大型客船誘致促進プロジェクト推進事業	国際観光振興室	国内外クルーズ客船の誘致や、客船の大型化に対応するための受入態勢の充実に加えて、新たな寄港地観光コースの開発などに取り組んだ。	改善	平成30年度は、長崎港入港に対するインセンティブの見直しや、長崎市の周遊対策等の取組状況を見極めた上で、出島岸壁の受入態勢及び誘致活動への反映を検討していく。長崎港以外の港については、港の実状に応じた客船誘致を積極的に展開する。					

松が枝地区再開発構想検討事業	建設企画課	長崎港松が枝埠頭2バース化を見据え、背後の土地利用について、民間事業者の参入を促すまちづくりの構想を作成する。	拡充	本事業は29年度に松が枝地区のまちづくり構想を作成するのであるが、作成した素案をより実現性の高い構想とするため、30年度に地域の意見聴取や民間事業者への追加ヒアリングを実施し、検討会議の開催や素案の修正等を行う。
九州観光推進機構負担金	観光振興課	国内外からの観光客の誘客を図るうえで、広域連携の支援は今後益々、重要性を増していく。とりわけ、九州全体の観光振興を図る唯一の組織である九州観光推進機構の機能強化及び役割の増大は不可欠であることから、官民による機構への支援を行った。	終了	九州観光推進機構への負担金については、算定ルールに基づいて支出しているため単県での見直しは困難であるが、事業の実施にあたってはより効果が高まるように同機構と連携のうえ進めていく。
航空路線利用促進事業(国際線対策)	国際観光振興室	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて航空会社に対し、安定的に運航することを目的として着陸料等の助成を行ったほか、両路線のインバウンド・アウトバウンド双方の利用促進を図ることを目的とした助成等を行った。	改善	既存の上海線・ソウル線について航空会社や旅行社等と協議しながら、インバウンド・アウトバウンド両面での利用促進対策を図るとともに、旅客需要が見込まれる香港・台湾をはじめとするアジア地域からの国際航空路線誘致に向けて積極的にセールス活動を行う。

施策：(2) 本県ならではのソフトパワーの活用・発信

事業群： 世界に通用する長崎県の歴史文化の活用と発信

評価対象事業件数

5件	30年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			2	40%				3

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
究める・つなげる「長崎の歴史」魅力発信事業費	文化振興課	本県の特徴ある歴史文化の研究への助成、県内に所在するミュージアムの活性化と施設間の連携、日本遺産認定の推進を実施。	終了	平成29年度に引き続き、観光所管課や商工団体と連携し、日本遺産を活用しての旅行商品作りを旅行会社へ働きかけ等を行い、本県への誘客を行っていく。 商工団体等と連携して、日本遺産のブランドを活かした地域特産品の販売促進等に繋げていき、この事業を終了する。
振興局活動推進費(県北プロジェクト)	地域づくり推進課	佐賀県及び関係自治体、団体等と連携し、地域共有の資源である「やきもの」を中心に地域の魅力等を広く発信し、誘客に向けた周遊対策などに取り組んだ。	改善	成果・実績の検証により、改善すべき点を洗い出し、さらなる誘客促進や政策間連携を行うなど、より成果に結びつく取組となるよう、佐賀県及び関係自治体、関係団体との連携や情報共有を十分に図りながら取組を推進していく。

土木遺産 利活用検 討事業費	建設企 画課	県内に数多く存在する土木 施設を観光資源の一つとして 活用するため、世界遺産や 日本遺産などと連携した新た な観光周遊ルートの創設の ための調査・検討を実施。	改善	土木遺産の認知度向上のための広報強化やガイド ブックの作成・発行、土木遺産の魅力を十分に感じ てもらうための案内ガイドの養成を行うなどツアー の質の向上のための取り組みを行う。
「孫文・梅 屋庄吉と長 崎」発信事 業費	文化振 興課	長崎ゆかりの偉人・梅屋庄吉 の功績及び長崎と中国との 友好交流の歴史を広く周知 するための各種事業を実施 し、本県の国際交流や地域 振興の推進を図った。	終了	本事業は、一定の効果を得たものとして一旦終了す るが、平成30年度においても、香港梅屋庄吉写真館 跡の案内板の設置や梅屋庄吉生誕150周年記念企画 展を開催するなど、引き続き日中における情報発信 事業を実施していく。
中国プロ ジェクト推 進事業費	国際課	・県内企業の高齢者ビジネス 中国展開の足がかりのた め、民間ベースの事業連携 を支援する。 ・在日華僑華人との人脈構築 や連携を図りながら、長崎ゆ かりの偉人を活用した情報発 信と交流拡大を図る。 ・伝統芸能公演の県内での 開催を機に日中青少年交流 の場を設け相互理解を促進 する。	改善	引き続き、在日華僑華人等との人脈構築や連携を図 りながら、長崎県と中国とのゆかりを活かした情報 発信を行うとともに、日中両国の交流促進や信頼関 係強化に繋がる取組を実施する。

事業群： 朝鮮通信使関連資料のユネスコ記憶遺産登録推進

評価対象事業件数

1件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				1					
			100%						

主な評価 対象事業	事業 所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し 区分	見直しの方向
韓国プロ ジェクト推 進事業費	国際課	・韓国関係機関と連携し、韓 国文化等を紹介する交流イ ベントを開催するとともに、朝 鮮通信使に関する記録のユ ネスコ「世界の記憶」への登 録を見据えた国内外での情 報発信を実施する。	改善	ユネスコ「世界の記憶」に登録された朝鮮通信使を 活用した情報発信を行うとともに、日韓両国の交流 促進や信頼関係強化に繋がる取組を実施する。

事業群： 県産品のブランド化の推進

評価対象事業件数

5件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
								1	4
								20%	80%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
「長崎は、美味しい。」食のPR事業	物産ブランド推進課	・より効果的な事業を行うため、重点品目や実施店舗を見直し、官・民が一体となった県産品のブランド化推進体制により、百貨店、ホテルなどをターゲットとした店舗対策やメディアPRを行う。 また、商談会やバイヤー等の招へい、県内企業の営業力強化を図るためのセミナー等も実施する。	現状維持	・事業効果を検証し、関係機関と連携しながら市場ニーズを捉えた事業対象及び事業方針の見直しを行う。					
情報発信拠点運営事業	物産ブランド推進課	・アンテナショップ「日本橋 長崎館」において、本県の歴史・文化、観光、食などの魅力を総合的に発信するとともに、運営事業者や県内市町・企業・関係団体等との連携強化により、県産品のブランド化・販路開拓及び長崎県への誘客促進を図った。	現状維持	・運営事業者や県内市町・企業・関係団体等と連携し、より効果的・効率的な情報発信に努め、県産品のブランド化・販路開拓及び長崎県への誘客促進等につなげる。					

事業群： 核兵器廃絶と世界恒久平和に向けた発信

評価対象事業件数

2件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				1					1
				50%					50%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
長崎県平和発信事業費	国際課	(主な事業) ・長崎平和大学 2回 ・被爆講話者派遣事業 県内市町 9市町 県外大学 6大学	改善	<p>・平成30年度に向けては、被爆者が高齢化する中、被爆の実相を継承し発信する必要性がさらに高まっていることから、H29年度の事業をベースとして、特に被爆講話者派遣事業、長崎平和大学などを通じて長崎市以外の県民全体及び留学生に平和への関心と意識を高める機会を増やしていく。</p> <p>・継承の取組を進めている長崎市とも連携しながら、被爆体験を若年層に効果的に継承し、さらに若年層が次の世代に継承していくための手法について検討を進める。</p> <p>・県、長崎市及び長崎平和推進協会が共同で組織する「核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会」で、国内外のNGOの参加のもと、「核兵器廃絶 - 地球市民集会ナガサキ」を開催し、核兵器廃絶へ向けて宣言等を取りまとめ、世界に向けて発信する。</p>					
ヒバクシャ医療国際協力事業	原爆被爆者援護課	(主な事業) ・チェルノブイリ・カザフスタン 医師受入 研修 1回 6名 ・出前講座 県内小中学校 3回 162名 ・永井隆賞の授与	現状維持	<p>研修期間が38日間と期間が長く、ホテル代が高騰していることから、受入人数の見直しを検討する。</p>					

施策：（３）海外活力の取り込み

事業群： 経済成長著しいアジア諸国の活力を取り込むための取組

事業群： 日中韓トライアングル構想の推進

評価対象事業件数

9件	30年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持	
			4					1	4
			44%					12%	44%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
海外パブリシティ推進事業費	国際課	<ul style="list-style-type: none"> ・中国:メディア誘致、中国メディア招へいツアー、微博(ウェイボー)及び微信(ウェイシン)による情報発信を実施した。 ・資生堂とのタイアップにより、メディア招へいによる情報発信と資生堂の販促キャンペーンと連動した長崎県PRを実施した。 ・韓国:メディア誘致、NAVERブログ等による情報発信を実施した。 ・東南アジア:ベトナムにおいて、地元フリーペーパーに長崎県の情報を掲載した。 	改善	東アジア、東南アジアにおける本県の認知度向上は、現地における各種分野取組を進めるうえで不可欠であるが、その実施手法や活用ツールなどについては、平成29年度の成果や各国の環境変化(ユーザーの動向等)等を分析し、高い効果が得られるものへと改善していく。
中国プロジェクト推進事業費	国際課	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の高齢者ビジネス中国展開の足がかりのため、民間ベースの事業連携を支援する。 ・在日華僑華人との人脈構築や連携を図りながら、長崎ゆかりの偉人を活用した情報発信と交流拡大を図る。 ・伝統芸能公演の県内での開催を機に日中青少年交流の場を設け相互理解を促進する。 	改善	引き続き、在日華僑華人等との人脈構築や連携を図りながら、長崎県と中国とのゆかりを活かした情報発信を行うとともに、日中両国の交流促進や信頼関係強化に繋がる取組を実施する。
韓国プロジェクト推進事業費	国際課	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国関係機関と連携し、韓国文化等を紹介する交流イベントを開催するとともに、朝鮮通信使に関する記録のユネスコ「世界の記憶」への登録を見据えた国内外での情報発信を実施する。 	改善	ユネスコ「世界の記憶」に登録された朝鮮通信使を活用した情報発信を行うとともに、日韓両国の交流促進や信頼関係強化に繋がる取組を実施する。

東南アジアプロジェクト推進事業費	国際課	・ベトナムでのAPEC開催に合わせた官民共同による「御朱印船」の展示・寄贈をはじめ、現地政府などと連携したPRの実施により本県の認知度向上を推進する。 ・ベトナム・ホーチミン市から日本語を学んでいる高校生を長崎県に招へいし、企業訪問や県内大学での模擬講義、ホームステイなどを実施する。 ・「ダナン日越文化交流フェスティバル」へブースを出展し、観光PR、留学相談などを実施する。	改善	引き続き、ベトナムでの認知度向上のためイベントへの出展を行うほか、クアンナム省との友好交流に関する同意書締結や御朱印船の展示・寄贈を契機としたベトナム中部との交流の深化に向けた取組を行う。
東アジア相互交流推進事業	国際課	・長崎県・上海市・釜山広域市3都市交流担当課長会議を開催し、共通のテーマ等について意見交換を行った。 ・県内の民間団体が行う日中韓交流事業について、(公財)長崎県国際交流協会を通じて支援した。	現状維持	引き続き、長崎県・上海市・釜山広域市3都市交流担当課長会議を開催し、共通のテーマ等について意見交換を行うとともに、県内の民間団体が行う日中韓交流事業について、(公財)長崎県国際交流協会を通じた支援に取り組んでいく。

事業群： 海外需要を取り込むための県産品輸出と誘客の取組

評価対象事業件数

4件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				1				1	2
				25%				25%	50%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
長崎県産品海外PR事業	物産ブランド推進課	・海外での本県や県産品の認知度向上、外国人誘客を図るため、中国上海やシンガポールなどにおいて、観光PR等と一体となった長崎フェアの開催や、メディア等による情報発信を実施した。	現状維持	・「長崎県産品輸出拡大プロジェクト」ワーキングチームによる関係機関との連携を密にしながら、中国等のアジア地域での長崎物産フェアを継続して開催することで、効果的に本県の知名度向上と県産品の販路拡大を図る。					
長崎県産品海外販路拡大事業	物産ブランド推進課	・県産品の海外での販路拡大を図るため、県内商社において、主に東アジア地域を対象に、フェアや商談会の開催、バイヤー招へいなどを実施した。	終了	・「長崎県産品輸出戦略」に則り、関係機関と連携しながら、県産品の海外販路拡大に向け、より効果的な事業となるよう見直すこととし、本事業は29年度で終了する。					
産地ブランド確立推進事業	食品産業・産地振興室	・高級百貨店ボンマルシェ(パリ)にて催事及び販売活動を実施し認知度の向上やブランド価値の向上を図るとともに、現地飲食店へのプロモーション活動を実施した。	改善	・島原手延そうめんと五島手延うどんがヨーロッパで高く評価されているということを国内消費者に訴求し、国内での販路拡大・単価アップにつなげていく。					

事業群： 統合型リゾート（IR）の導入

評価対象事業件数

1件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
					1				
				100%					
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
統合型リゾート導入検討事業	政策企画課	カジノを含む統合型リゾートの導入に向けて、必要な法整備の国への働きかけ、海外IR事業者への本県のPR、ギャンブル依存症対策体制づくりなどに取り組むIR推進協議会への活動費を負担した。	改善	国において検討されているIRの具体的制度等を踏まえ、状況に応じて柔軟に対応することとする。					

事業群： 国際交流機能の充実・強化

評価対象事業件数

8件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
					2				1
				25%				13%	62%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
留学生受入対策事業	国際課	留学生と共に地域の国際化を図るため、産学官が一体となって開設した長崎留学生支援センターに県も参画し、留学生の就職支援、生活支援、募集・広報支援等の留学生受入促進策を実施	現状維持	留学生支援センターによる各種の留学生支援を継続する。 また、留学説明会の実施時期、対象学生について、より留学に結びつくような事業実施の検討と、中国長崎同学会やベトナム長崎同窓会を活用した、長崎留学の魅力発信を検討する。					
私立大学・短期大学外国人留学生支援事業	学事振興課	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が実施する外国人留学生支援策に対して、その経費の一部を助成することにより、留学生受入数の確保、国際交流の推進を図った。	改善	平成28年度の補助対象項目の見直しによる効果と補助対象者の意見等を参考に、予算配分や対象経費の見直しを行うことで、より効果的な事業の構築を目指す。					
地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進事業費	国際課	地元で頑張る若者の育成及び国内外において本県応援団となり得る人脈を構築し民間におけるアジア・国際戦略の担い手を育成する。	改善	県内工業高校等の生徒を対象とした海外の造船所の訪問や職員との意見交換等の研修の成果を検証し、より地元で頑張る若者の育成につながるよう、事業内容を検討する。					

語学指導等外国青年招致事業	国際課	語学指導や翻訳・通訳等を行う外国青年を招致し、地域における国際化の推進を図った。	現状維持	JET青年の大半を占めるALTについては、新たに小学校で「外国語」が教科となることもあり、従来以上にその活躍が期待されており、県内市町は前年度同程度かそれ以上の数のJET青年を招致することが予想される。CIRについても、H29新たに設置する市もあるなど、その重要性が増しており、今後もJET青年のスムーズな招致や市町のサポートに取り組む必要がある。
地域発「ながさき文化のちから」創生事業（アーティスト・イン・アイランド）	文化振興課	在京都フランス総領事館及びアンスティチュ・フランセ関西から紹介を受けたフランス人アーティスト計3名を12/2～4五島市、3/6～8壱岐市に招聘した。	終了	各国大使館等との協議により継続してアーティストの紹介を受ける仕組みができる見込みであることから、一旦事業を終了する。30年度は、地元アーティストや地域住民との国際文化交流を継続することができるよう、国制度等を活用したアーティスト・イン・レジデンス（滞在型の芸術作品創作事業）に繋げることを検討したい。

施策：（４）新幹線開業に向けた戦略的取組の推進

事業群： アクションプラン等の策定・推進

評価対象事業件数

1件	30年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
								1
							100%	

主な評価対象事業	事業所管	事業内容（事業の実施状況）	見直し区分	見直しの方向
アクションプラン策定事業	新幹線・総合交通対策課	アクションプランの素案作成に向けて、策定会議など外部会議を開催するとともに、インターネットアンケートなど各種調査を実施した。	終了	平成30年度は、県民の気運醸成や二次交通整備に向けた調査など、開業効果を高め、県内に広く波及させるための基礎となる項目を重点的に実施していく必要がある。

事業群： 誘客促進と広域連携による取組の推進

評価対象事業件数

4件	30年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				1				
			25%					75%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容（事業の実施状況）	見直し区分	見直しの方向
関西・長崎の魅力総合発信事業（物産）	物産ブランド推進課	九州新幹線西九州ルート開業を見据え、早い段階から沿線自治体や交通事業者等と連携して、県産品や観光の魅力を総合的に発信し、県産品の認知度向上及び販路拡大、誘客促進を図った。	現状維持	これまでの事業効果を検証し、新幹線沿線自治体との新たな取組など関係部局・市町・関係団体とも連携のうえ、戦略的なプロモーションを計画し、効果的な取り組みを行う必要がある。

周遊観光スマート化推進事業費	観光振興課	観光客が県内をスムーズに周遊できるように、新たな定期観光バスのコース開発や1日周遊バスの造成を図るとともに、魅力的な着地型旅行商品の販売を促進するために、発地において、観光客が購入しやすい環境づくり、旅行会社での商品化に向けた働きかけを行なう。また、着地においては、県内の交通結節点における案内環境を整備することにより、観光客がストレスなく周遊できる観光地づくりを行なう。	現状維持	着地型旅行商品造成・販売促進事業については、29年度に開発した着地型旅行商品について大手旅行会社へのセールス活動を開始・強化するとともに、一般向けには、着地型旅行商品等を販売するWEBページの周知に努める必要がある。
関西・長崎の魅力総合発信事業(観光)	観光振興課	九州新幹線西九州ルート開業を見据え、早い段階から沿線自治体や交通事業者等と連携して、県産品や観光の魅力を総合的に発信し、観光誘客促進を図った。	現状維持	30年度も継続して、企業・自治体との連携による情報発信を積極的に実施することで、新幹線西九州ルートの開業を見据えた効果的な関西圏・中国圏からの誘客に繋げる。